資料１－１　別添

平成３０年度予算のポイント

千葉開府 since 1126 Road to 900

千葉市

目　　次

平成３０年度予算の編成方針と特色・・・・・１

予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

平成３０年度予算の主な施策・・・・・・・・・３

財政健全化の取組み・・・・・・・・・・・・１６

平成３０年度予算の編成方針と特色

編成の基本的な方針
①財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進
②第３次実施計画事業等の推進
（本市のさらなる発展に向けた取組みの推進）

当初予算案の特色
「脱・財政危機」宣言を解除した後の初の予算編成として、財政健全化路線は堅持しつつ、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について推進
【主要施策】
「都市づくり・地域経済活性化」、「子育て」、「教育」の分野を中心に、都市の魅力・活力を生み出す未来への投資に予算を重点配分
【財政健全化】
「主要債務総額の削減」など、財政健全化は着実に推進

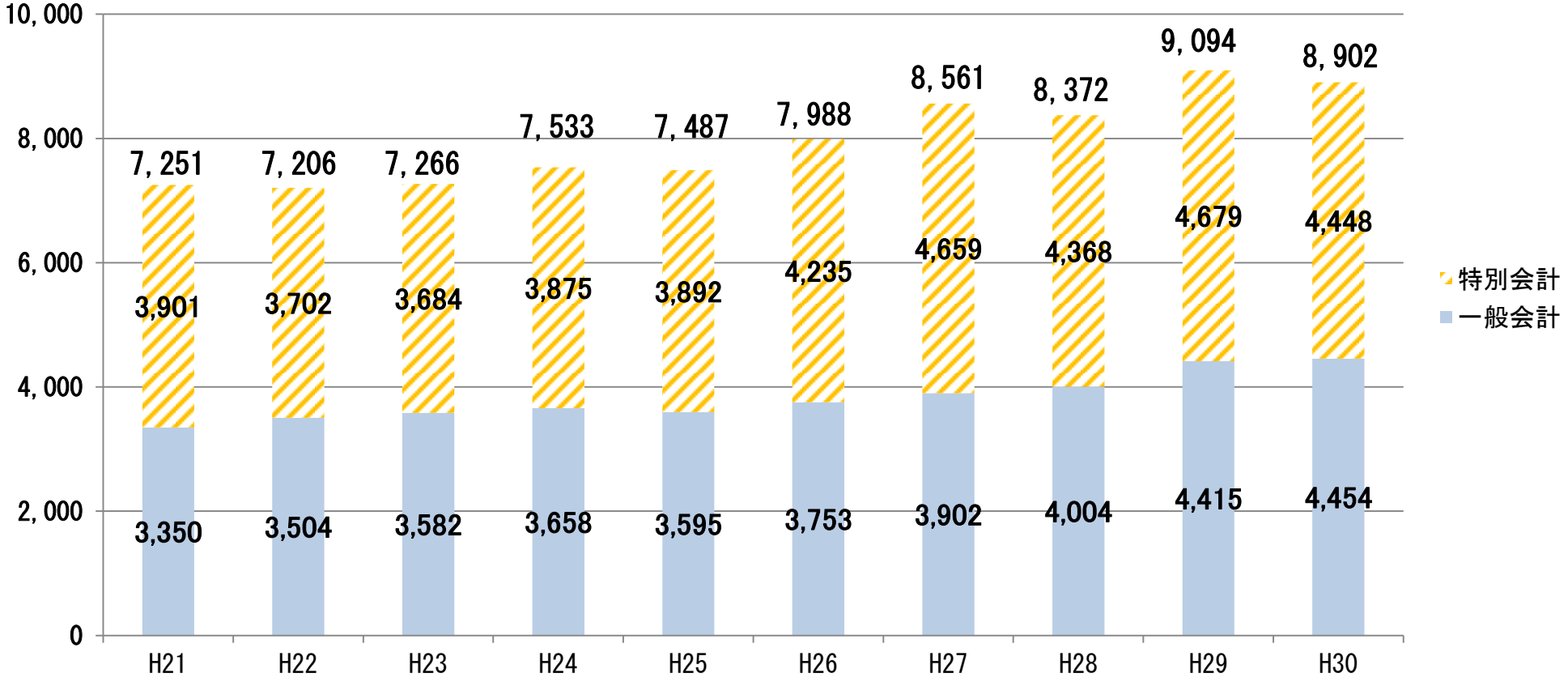
予算規模

予算規模

総　　額	8,902億1,500万円	（対前年度比	191億6,700万円減	2.1%減）
一般会計	4,454億円	（対前年度比	39億円増	0.9%増）
特別会計	4,448億1,500万円	（対前年度比	230億6,700万円減	4.9%減）

単位：億円

≪参考≫直近１０年間の当初予算規模の推移



平成３０年度予算の主な施策

～医療・介護①～

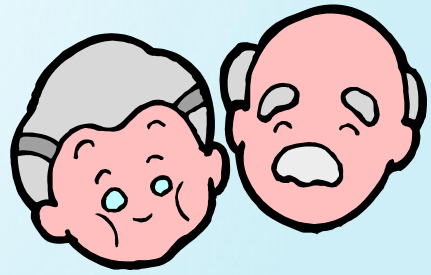
地域包括ケアシステムの構築・強化

○【新規】在宅医療・介護連携支援センターの設置（予算額　2,100万円）
在宅医療と介護の一体的な提供及び連携の強化を図る「在宅医療・介護連携支援センター」を総合保健医療センター内に設置

○【拡充】認知症初期集中支援チームの増設（予算額　2,800万円）
認知症の方やその家族に対して、初期の支援を包括的・集中的に行う支援チームを1チーム増設し、4チーム体制に

○【拡充】生活支援コーディネーターの配置強化（予算額　4,700万円）
地域活動の支援などを行うコーディネーターについて、中央区でモデル事業として新たに5人をあんしんケアセンター圏域単位に配置

○【拡充】介護職合同就職説明会（予算額　300万円）
介護職への就職を希望する求職者に対する合同説明会の開催回数を拡大（1回→2回）



平成３０年度予算の主な施策

～医療・介護②～

健康づくりの支援

○【新規】禁煙の支援（予算額　300万円）
子どもや妊婦への受動喫煙による健康被害を防止するため、禁煙治療費の一部を助成　上限：1万円　補助率：1／2

○【拡充】歯周病検診（予算額　3,500万円）
対象年齢を拡大（40歳～70歳までの10歳ごと→5歳ごと）するとともに、自己負担額を引き下げ（1,000円→500円）

○【拡充】口腔がん検診（予算額　700万円）
定員数を拡大(600人→2,000人)するとともに、自己負担額を引き下げ(1,000円→500円)

発達障害者支援等

○【拡充】強度行動障害者支援加算（予算額　4,800万円）
強度行動障害者の受入体制を強化するため、通所施設・グループホームが職員を増員する場合に報酬を加算

○【拡充】発達障害者支援体制強化（予算額　800万円）
相談体制の強化のため、発達障害者支援センターの相談員を増員（5人→6人）

平成３０年度予算の主な施策

～子育て～

待機児童の解消・保育の質の向上

○【拡充】子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備（予算額　10億円）
整備箇所　48か所　　定員数　　1，176人

○【拡充】子どもルームの整備（予算額 2億2,600万円　他に債務負担行為4,900万円）
待機児童解消に向けた整備（整備：8か所、実施設計：1か所）

○【新規】保育士等サバティカル研修（予算額 200万円）
市内の保育士養成三短大との連携により、保育の質の向上のための研修を実施

○【拡充】民間保育園等巡回指導（予算額 1,900万円）
保育の質の向上を図るため、指導員を増員し、巡回指導体制を強化

要援護児童等の支援の充実

○【拡充】里親制度の推進（予算額　2,400万円）
里親委託率の向上を目指し、新たに里親候補者のリクルートから里親委託後までの一貫した支援を実施

平成３０年度予算の主な施策

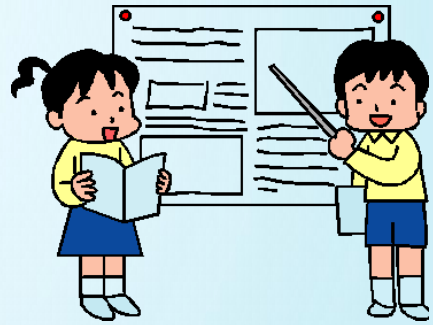
～教育①～

教育環境の充実

○【拡充】教育情報ネットワークシステムの更新（予算額　債務負担行為51億円）
教職員の負担軽減及び新学習指導要領への対応等のため、システムを更新し、
教職員PC１人１台化や学習用PCを増設

○学校施設の環境整備（予算額　58億7,300万円）【一部２月補正予算対応】
学校施設の計画保全及び機能改善を実施（大規模改造、外壁改修、トイレ改修等）

○【新規・拡充】小学校英語教育の充実（予算額　1億3,700万円）
平成32年4月からの小学校英語の教科化等に向け、新たに
英語教育支援員を配置するとともに、外国人講師を増員



○学校給食費の公会計化（予算額　83億9,000万円）
会計事務の透明性や学校業務の効率化、保護者の利便性
向上等のため、小学校等給食費を公会計化

平成３０年度予算の主な施策

～教育②～

児童生徒の支援の充実

○【拡充】スクールカウンセラー活用（予算額　1億1,100万円）
いじめや不登校などに対応するカウンセラーを増員（６５人→７１人）

○【拡充】特別支援教育指導員配置（予算額　3,600万円）
ＡＤＨＤ等の児童生徒を支援する指導員を増員（３５人→４０人）

○【拡充】特別支援教育介助員配置（予算額　1,500万円）
常時介助を要する児童を支援する介助員を増員（５人→１０人）

○【拡充】要保護･準要保護児童生徒就学援助（予算額　2億1,300万円）
就学援助入学準備金について、平成３１年４月の小学校入学予定者から支給時期を前倒し（入学後（７月）→入学前（３月））

平成３０年度予算の主な施策

～市民協働①～

市民協働の推進

○【新規】地域ポイント制度の導入（予算額　2,500万円）
市民公益活動及び健康維持・増進活動の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度の導入に係る実証実験を実施

市民活動の支援強化

市民生活に密着した活動を実施している団体への支援を強化し、市民活動の活性化を推進

○【拡充】避難所運営委員会の活動支援（予算額　300万円）
避難所運営委員会が行う訓練等の活動に対する助成額を引き上げ、活動を促進

○【拡充】自主防災組織の育成（予算額　1,700万円）
自主防災組織が行う訓練活動に対する助成額を引き上げ、活動を促進

平成３０年度予算の主な施策

～市民協働②～

市民活動の支援強化（続き）

○【拡充】地域運営委員会の設置促進（予算額　1,300万円）
住民同士の助け合い等による地域運営が持続可能となる体制づくりの強化のため、地域運営委員会への活動支援補助金を増額

○自治会活動拠点の整備促進（予算額　3,700万円）
町内自治会の活動拠点となる集会所の建設費等の助成により整備を促進

○【拡充】防犯パトロール隊支援（予算額　300万円）
地域の防犯活動を継続的に支援するため、パトロール用物品の配付回数制限を撤廃

○【拡充】シニアリーダー活動の推進（予算額　100万円）
健康づくりを担うシニアリーダーが開催する体操教室運営経費を助成

平成３０年度予算の主な施策

～防災・安全～

安心・安全なまちづくり

○新庁舎整備（予算額　4,200万円　他に債務負担行為280億円）
総合防災拠点となる新庁舎の整備に向け、設計・施工に着手

○【新規】新清掃工場建設･運営維持管理（予算額　債務負担行為708億円）
民間ノウハウを活用し、旧北谷津清掃工場解体・新清掃工場建設・施設運営を一体的に実施

○【拡充】防犯カメラ設置（予算額　1,800万円）
町内自治会への設置費助成件数を拡大するほか、
ＪＲ主要駅周辺等に市が直接設置

○【新規】感震ブレーカー等設置推進（予算額　500万円）
大規模地震時の電気火災の防止のため、延焼の危険性が高い地区に、感震ブレーカー等の無償配布や設置費用を助成

○浸水対策の強化（予算額　20億9,600万円）【一部２月補正予算対応】
雨水対策重点地区の浸水対策を強化するとともに、浸水被害発生箇所への雨水管布設等を実施

平成３０年度予算の主な施策

～地域経済の活性化～

産業振興等

○【拡充】産業振興財団等を活用した中小企業支援（予算額　2,000万円）
人材採用力向上支援や産業人材育成を新たに実施するほか、事業継続支援を拡充するなど企業の成長等のための支援を充実

○企業立地促進（予算額　10億8,400万円）
市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費等について引き続き助成
　助成件数　１００社（うち新規２６社）

○産業用地整備支援（予算額　10億円）
誉田地区における民間活力による産業用地整備に合わせ、周辺インフラ整備を支援

○【新規】夜間の経済・文化活動の振興（予算額　2,000万円）
夜間の経済・文化活動の振興を促進し、消費活動を促すため、調査・実証実験イベントを実施し、効果的な手法を検討

○【新規】幕張新都心拡大地区新駅設置（予算額　5,500万円）
幕張新都心の都市機能の強化と交通機能の分散化を図るため、新駅整備を促進（H30：概略設計）

平成３０年度予算の主な施策

～特性を活かすまちづくり①～

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み

○【拡充】東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み（予算額　6,100万円）
開催２年前イベントなど機運醸成に向けた取組みを展開するほか、
都市ボランティアの育成等に向けた取組みを実施

○【拡充】オリンピック・パラリンピック教育の推進（予算額　2,000万円）
パラスポーツの授業実践校を大幅に増やすなど、
学校教育における取組みを展開

千葉都心の整備

○千葉駅東口地区市街地再開発（予算額　2億9,400万円）
再開発ビル等を整備する組合に対する助成を実施

○千葉駅周辺の活性化推進（予算額　6億6,700万円）
千葉駅周辺の活性化グランドデザインに基づく、
中央公園・通町公園の連結強化などの取組みを実施

平成３０年度予算の主な施策

～特性を活かすまちづくり②～

○（仮称）千葉公園ドーム整備（予算額　9億3,000万円）
民間活力を導入し、国際規格の自転車競技の走路を有する多目的スポーツ施設を整備するため現競輪場施設を除却

○（仮称）千葉公園体育館の整備（予算額　4,400万円）
現千葉公園体育館、武道館、中央コミュニティセンターのスポーツ施設を集約し、競輪場跡地に新たな体育館を整備（H30：基本設計等）

地域資源を活用した都市アイデンティティの確立

○稲毛海浜公園施設リニューアル（予算額　18億8,000万円）
民間活力を導入し、海辺を活かした稲毛海浜公園施設をリニューアル

○加曽利貝塚の魅力向上（予算額　2,800万円）
特別史跡加曽利貝塚の魅力向上に向けた集客イベント等の各種取組みを推進

平成３０年度予算の主な施策

～見直しをする事業①～

○高原千葉村管理運営（予算額　㉙1億4,900万円→㉚1億4,600万円）
　Ｈ３０年度末で廃止
　跡施設は、みなかみ町に有償譲渡の予定

○在宅高齢者等おむつ給付（予算額　㉙3億9,300万円→㉚2億8,500万円）
　高齢化の進展に伴う医療・介護等の財政需要に対応し、地域包括ケアシステムの充実や健康寿命の延伸につなげる施策へ配分するため、所得制限を見直し
　　所得制限　特別障害者手当→市民税非課税世帯

○心身障害者福祉手当（予算額　㉙8億1,800万円→㉚6億900万円）
　障害者福祉施策の喫緊の課題である発達障害者等への支援などの施策へ配分するため、手当支給額を減額するとともに、６５歳以上の新規障害者を支給対象外に見直し
　　手当額　単独障害者　7,000円/月→5,000円/月
　　※重複障害者、障害児については変更なし

平成３０年度予算の主な施策

～見直しをする事業②～

○交通遺児等手当（予算額　㉙300万円→㉚200万円）
交通遺児等の養育者に対し支給する手当について、Ｈ３０年度より、
新規受付を廃止（Ｈ２９年度までの対象者は６月まで受付）
なお、現受給者については、高校卒業まで支給を継続

○私立幼稚園長時間預かり保育事業補助（予算額　㉙5,300万円→㉚4,600万円）
認定こども園への移行を促進するため、段階的に見直していた幼稚園の
開園時間延長に係る経費の一部補助についてＨ３０年度末で廃止

○太陽光発電システム設置費助成（予算額　㉙5,300万円→㉚2,300万円）
設置単価が下落傾向であることなどから、県制度へ市が単独で上乗せしている
補助を廃止
補助上限額　市外業者　3万円/kw→2万円/kw
市内業者　4万円/kw→2万円/kw

○中小企業金融対策（予算額　㉙299億3,200万円→㉚268億300万円）
中小企業の成長等のための支援に重点化するため、利子補給率を見直し
振興資金（運転資金）利子補給率　0.6%→0.4%

財政健全化の取組み

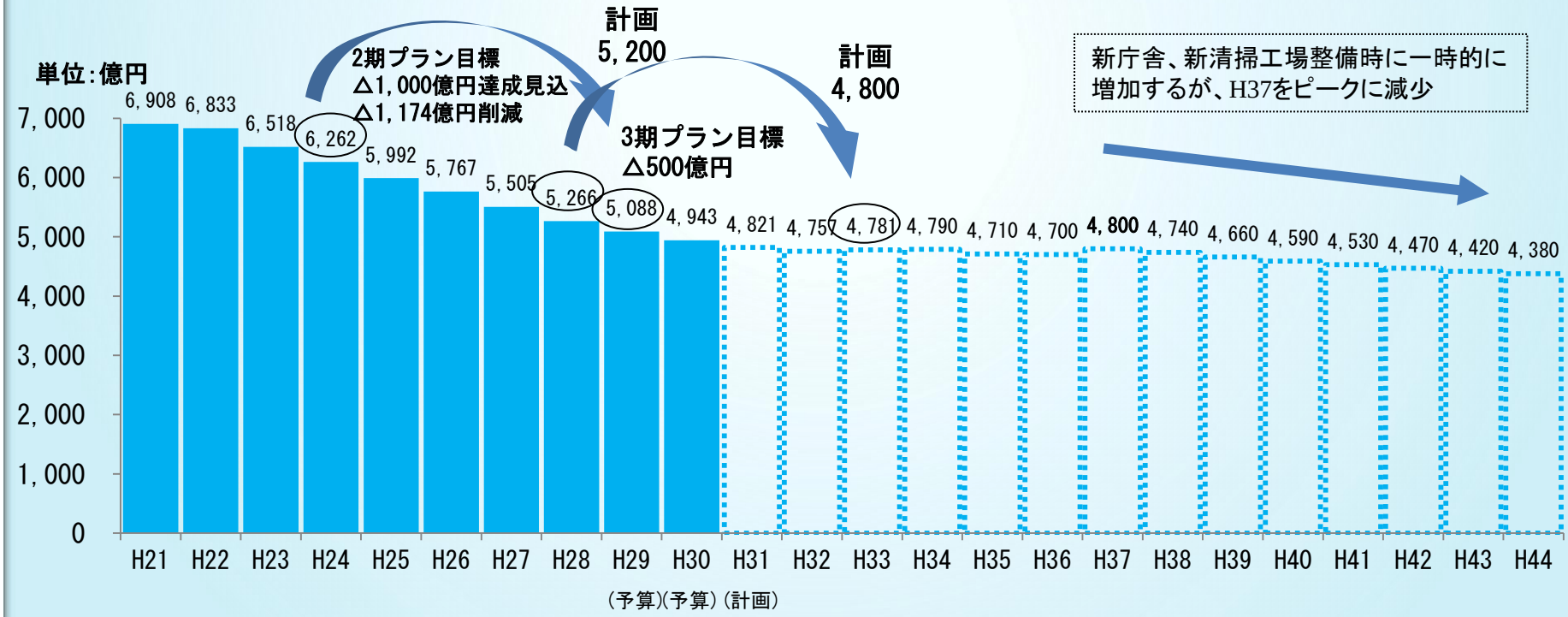
主要債務総額の削減

○第２期財政健全化プラン（H26～H29)における「主要債務総額」の削減目標は達成の見込み（平成２９年度末で平成２４年度末から１，０００億円程度の削減）

○第３期財政健全化プラン（H30～H33）でも引き続き、「主要債務総額の削減」を主要目標とする（平成３３年度末で平成２８年度末から５００億円程度の削減）

○平成３０年度予算では、対前年度比１４５億円削減（5,088億円→4,943億円）

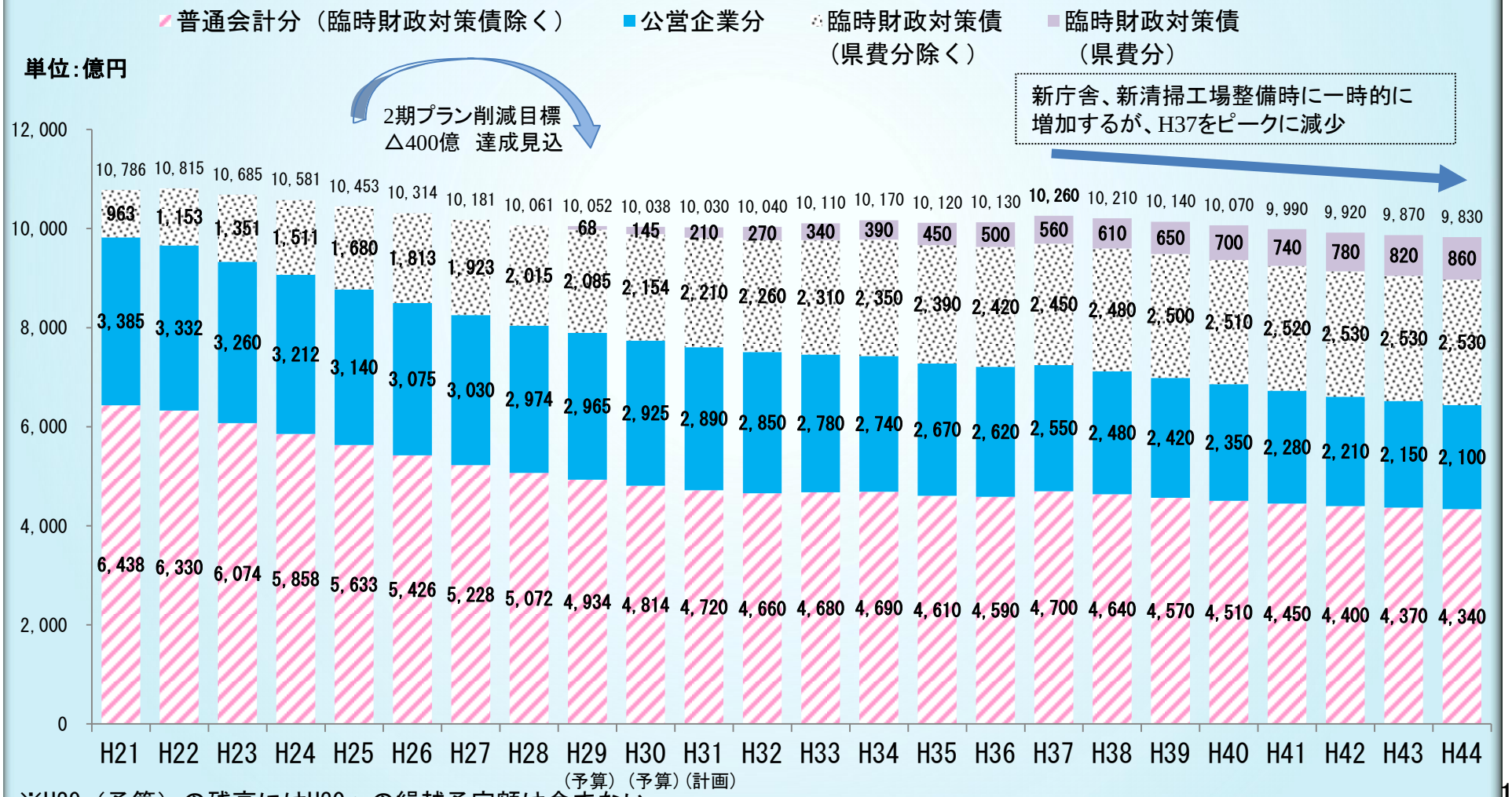
【主要債務総額とは】
市の財政に大きな影響を与える４つの債務
・建設事業債等残高（普通会計）　・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・基金借入金残高　・国民健康保険事業累積赤字額



財政健全化の取組み

市債残高の適正化

○２期プランの「市債残高（全会計）」の削減目標は、現時点で達成の見通し
（平成２６年度から平成２９年度までの４年間で４００億円の削減）
○今後は、県費移譲による臨時財政対策債の増や新庁舎等の整備の影響により横ばい傾向となる見込み
⇒交付税措置のある市債の活用に配慮しつつ、将来負担の適正化に努める

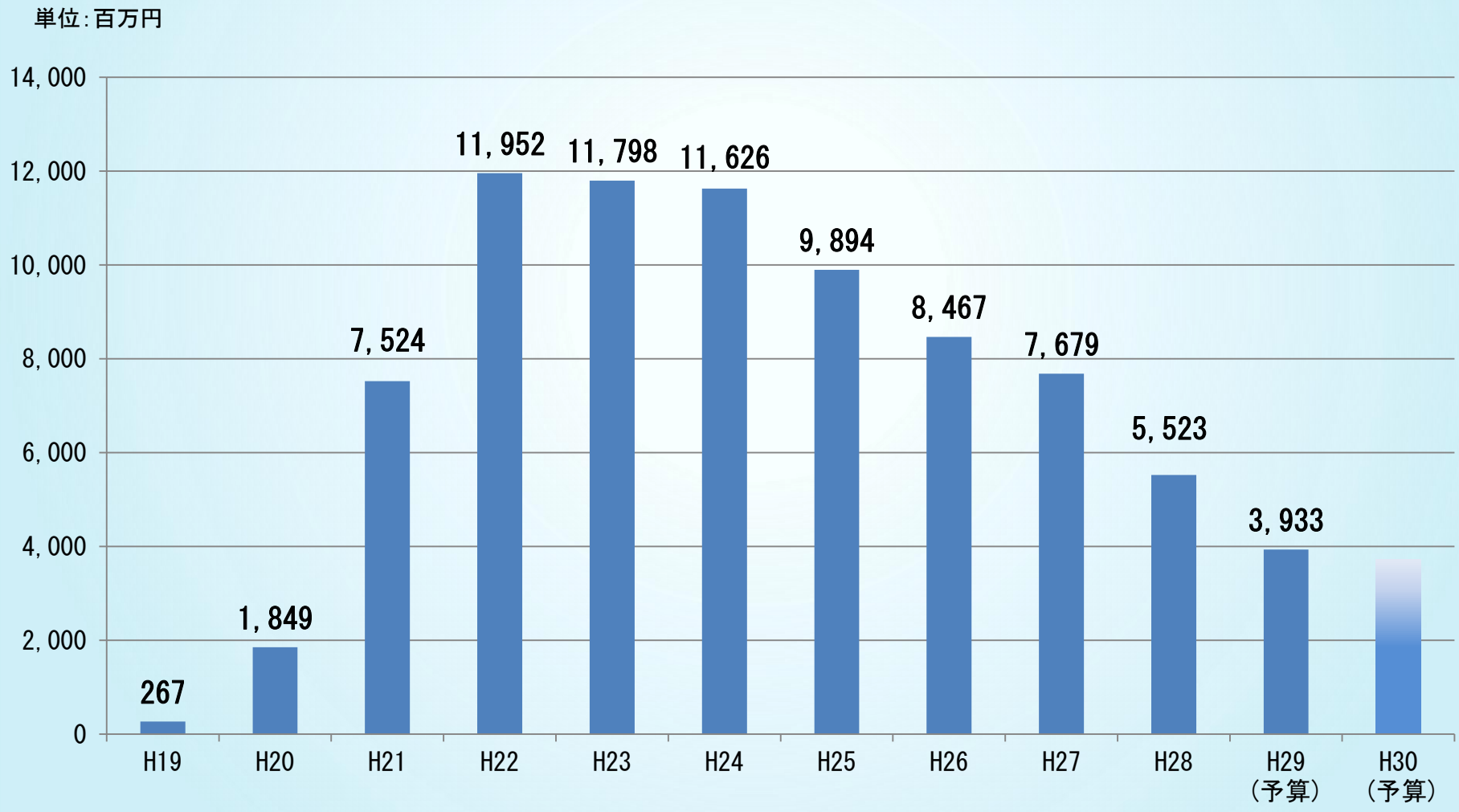


※H29（予算）の残高にはH30への繰越予定額は含まない

財政健全化の取組み

国民健康保険事業累積赤字の削減

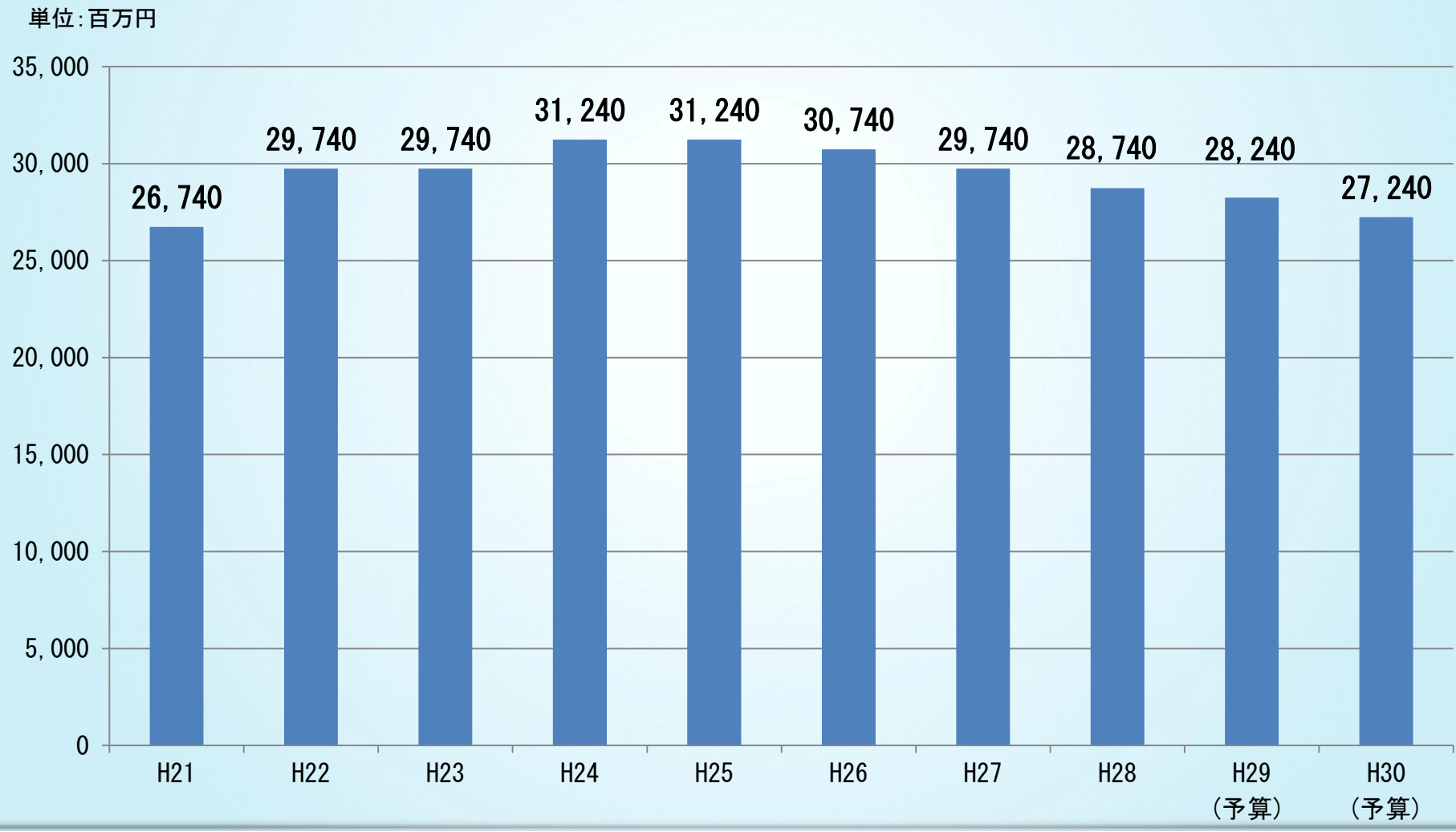
○主要債務総額のうち、国民健康保険事業の累積赤字については、平成２９年度末で、３９億円まで削減見込



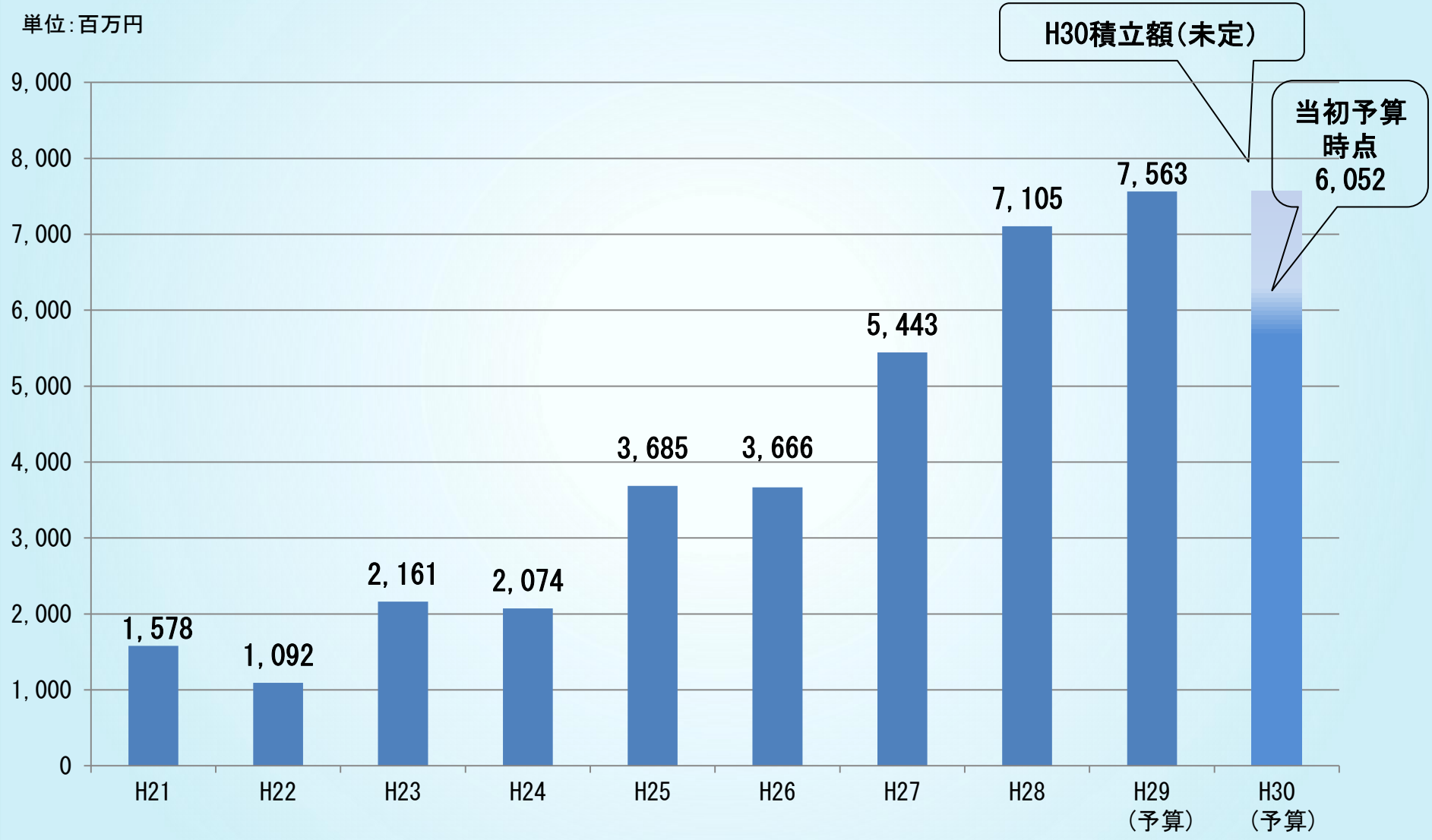
財政健全化の取組み

基金借入残高の削減

○主要債務総額のうち、一般会計の収支均衡を図るために実施している基金借入の残高については、平成３０年度当初予算で、１０億円の償還を実施



財政健全化の取組み

財政調整基金

○年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」残高は着実に回復